

現行より格差拡大は確実

人事給与制度再提案、給与・賞与・退職金に査定

2年前の4月に示され交渉を行ってきた「人事・給与制度の概要(案)」が、4月3日装いも新たに再提案されました。

その内容は、2年前の考え方が

基本となっており、会社にとってみれば総人件費枠は変えず、労働者間の競争によって生産性を上げることができるとの旨みのある制度となっています。

をもって行われることが大前提となっており、ことなどは何ら変わっていません。

給与の基本部分でも、昇給や賞与、果ては退職金まで査定が導入

され、必ずマイナス者が生まれ、その原資をもって他の労働者に分け与えるというこの制度は、会社にとってなんの痛みもありません。「頑張った者が」でなく「頑張っている者」に分け隔てなく処遇改善することは会社の責務です。

この制度をめぐっての交渉は、これからとなります。詳細をつかみ、これ以上の労働者間の格差拡大はストップさせましょう。

現行					
体系	>基本給に連動 >人事評価結果により支給月額が変動				
人事評価に基づく査定	>絶対評価に基づき、給与への反映も査定基準による 4段階(A~D)の絶対査定				
	>査定幅は+0.5ヶ月~+0.1ヶ月				
	査定区分	A	B	C	D
	増減月額	+0.5ヶ月	+0.4ヶ月	±0ヶ月	-0.1ヶ月
査定割合	1%	9%	85%	5%	

修正案						
体系	>基本給に連動 >人事評価結果により支給月額が変動					
人事評価に基づく査定	>絶対評価に基づき、給与への反映は4段階(A~D)の相対査定					
	>査定幅は+0.8ヶ月~+0.5ヶ月					
	査定区分	A	B	C	D	E
	増減月額	+0.8ヶ月	+0.4ヶ月	±0ヶ月	-0.3ヶ月	-0.5ヶ月
査定割合	2%	12%	78%	8%	(1%以下)	

※Eは100以内(絶対査定)